

全 建 緊 急 ア ン ケ ー ト

－ 中東情勢に伴う建設資材の需給に関する緊急調査 －

令和 8 年 4 月



調査概要

【調査の目的】

中東情勢の影響等により、各種建設資材において価格改定や調達に対する懸念が生じている状況を踏まえ、現時点における建設資材の調達状況等を把握することを目的として実施する。

【調査の内容】

「全国建設業協会統一様式 おそれ情報通知書」に記載している主要な資機材に加え、今般の中東情勢の影響が大きいと考えられる資材を追加した計71種の建設資材について、現在生じている課題及び将来の見通し・要望事項を調査する。

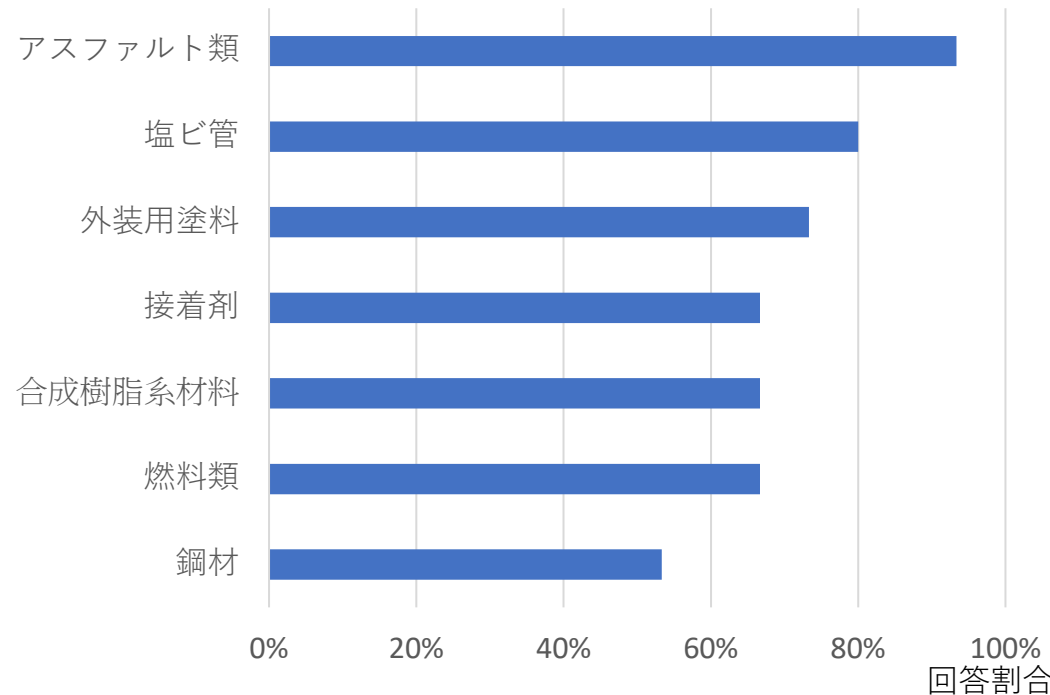
【実施概要】

- ・ 調査期間 令和8年4月
- ・ 調査対象 全国建設業協会の土木専門委員会および建築専門委員会の委員企業（計18社）
- ・ 回答数 計15社

価格高騰が生じている建設資材

中東情勢の不安定化に伴う原油価格の上昇により、燃料・アスファルト等の石油製品に加え、ナフサを原料とする石油化学製品の価格が上昇し、その影響が建設資材全体に広範かつ継続的に波及している。

価格高騰が生じている主な建設資材



(会員から寄せられた価格高騰に関する状況)

- 石油化学系資材の急激な価格高騰
 - ・シンナー・塗料・仕上げ材：70～80%上昇
 - ・断熱材・防水材：30～50%上昇
 - ・EPS等の発泡スチロール：40%以上上昇
 - ・接着剤・シーリング材等も含め広範に波及
 - ・一部で出荷制限・欠品が発生
- アスファルト（合材・鋼材・塩ビ管）の継続的上昇
 - ・AS合材：18～30%上昇＋単価上昇（+2,000～3,000円/t）
 - ・鋼材：15～20%以上上昇（今後も上昇見込み）
 - ・塩ビ管・配管材：20～30%上昇
- その他資材も含め広範囲で上昇
 - ・ゴム・シート類：30%以上上昇
 - ・10 tダンプ単価 57,000円→70,000円
 - ・8 tダンプ単価 53,000円→65,000円

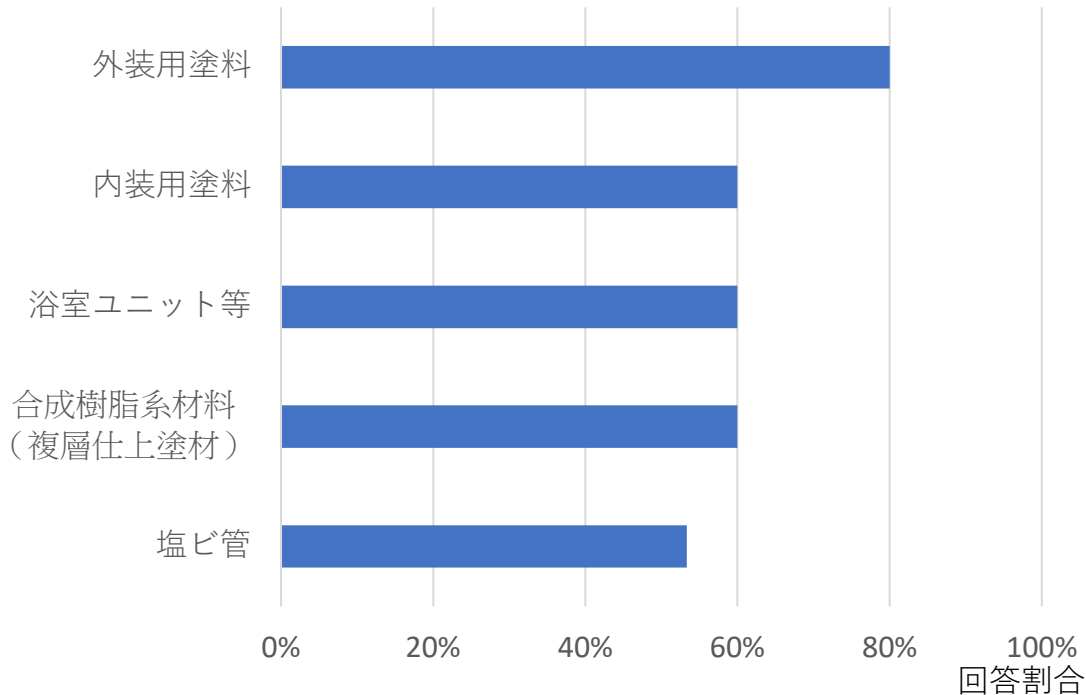
(今後の価格高騰が懸念される建設資材)

- ・燃料費・物流費の上昇により、資材価格の更なる上昇が見込まれる
 - ・石油化学系資材（塗料・断熱材等）を中心に大幅な値上げが継続
 - ・塩ビ管・アスファルト・鋼材など主要資材も上昇継続
 - ・資材価格は高止まりしており、下落の見込みは乏しい
- 価格高騰は一時的ではなく、構造的・継続的に続く見込み

入荷の遅延が生じている建設資材

塗料や電線・設備機器等において、従来数日で入手可能であった資材が入荷未定となるなど納期の長期化が顕著となっており、輸送ルートの変化や国内物流の停滞も影響し、建設資材の入荷遅延は広範囲かつ構造的に発生している状況にある。

入荷遅延が生じている主な建設資材



(会員から寄せられた入荷遅延に関する状況)

- ・シンナー・塗料等：通常数日 → 入荷未定・長期化
- ・電線・設備機器：納期未定・数か月単位の遅延
- ・住宅設備機器：2～3か月以上の遅延
- ・一部受注停止・海外資材（タイル等）
航路変更により約 1.5か月遅延
- ・断熱材・樹脂製品：出荷制限により納期不透明
→ 総じて、納期未定の資材が増加し、工程計画の見通しが立たない状況

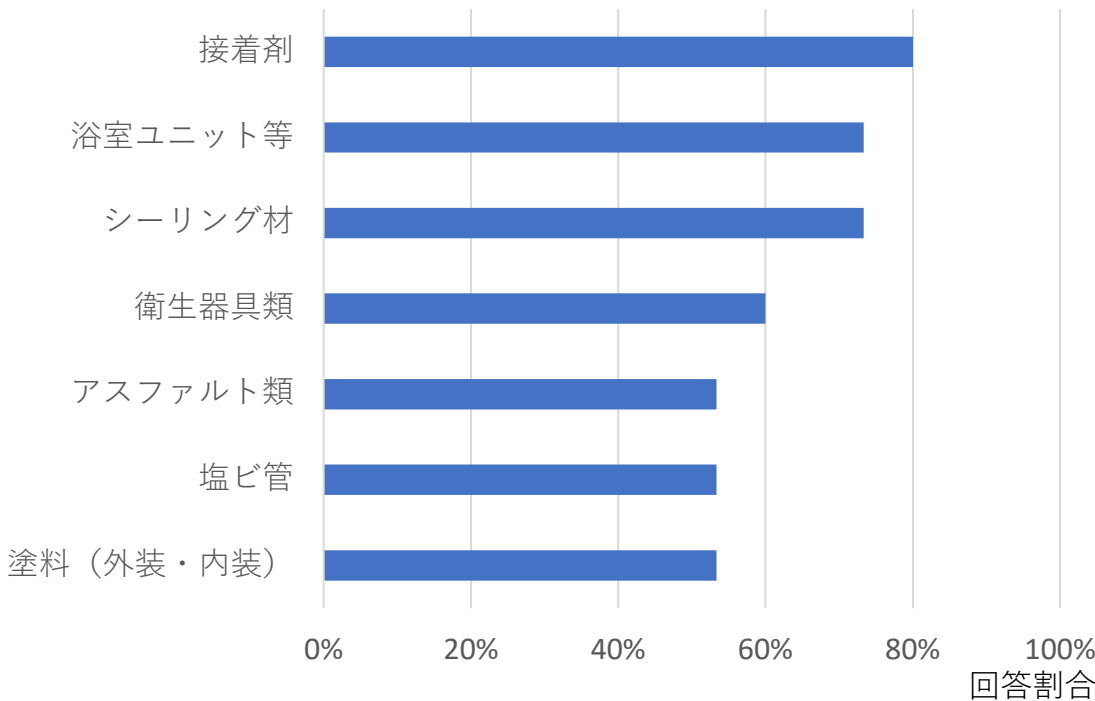
(今後の入荷遅延が懸念される建設資材)

- ・電線・設備機器で納期遅延
- ・出荷制限の発生が懸念・樹脂・塗料・断熱材など広範な資材で遅延が継続見込み
- ・輸入資材については、中東情勢の影響により輸送ルート変更、リードタイム長期化
- ・国内物流も停滞し、現場搬入までの遅延が拡大 → 入荷遅延は解消せず、構造的に長期化する見込み

供給不足・制限が発生している建設資材

塗料、断熱材、防水材、塩ビ管等を中心に出荷制限や受注停止、数量割当が拡大しており、一部資材では確保が困難な状況となっているほか、資材不足に起因する仕様変更や工事工程への影響も顕在化している。

供給不足・制限が発生している主な建設資材



（会員からの主な意見）

- 塗料・溶剤系
 - ・シンナー・塗料：出荷制限
 - ・受注停止が発生・指定色不可など仕様制約の影響
- アスファルト系
 - ・AS防水材：販売停止・受注停止
 - ・AS合材：出荷制限・予約制へ移行
- 断熱材・樹脂系
 - ・断熱材：販売停止・納期未定が常態化
 - ・EPS等：出荷停止
- 配管・設備系
 - ・塩ビ管：出荷制限・納期未定
 - ・住宅設備（ユニットバス・トイレユニット）：受注停止・制限
- 全体影響・資材全般で供給制約・数量制限が拡大
→ 必要資材が確保できず、工事継続に支障が生じる状況

（今後の供給不足・制限が懸念される建設資材）

- ・塗料・断熱材等で受注制限
- ・数量割当が強化、新規確保が困難化
- ・AS合材・AS防水材等で供給制限・入手時期未定が継続
- ・設備・配管・電気資材など広範囲に影響が拡大
- ・燃料・化学品も供給不安があり、施工遅延リスク増大→ 資材確保が困難となり、工程遅延・仕様変更の発生が懸念される

会員からの意見・要望等

(会員から寄せられた主な要望等)

■ 価格転嫁

- ・単品スライド条項の柔軟かつ迅速な発動・適用範囲拡大
- ・契約済工事を含めた確実な価格転嫁の実施
- ・物価変動係数の導入や1%要件の見直し等による実効性確保
- ・民間工事における価格転嫁ルールの整備・普及
- ・資材価格調査の迅速化と設計変更への適時反映
- ・単品スライドについて、手続の簡素化及び閾値1%の撤廃又は引き下げにより、受注者の負担軽減を要望
- ・インフレスライドでは基準日以降に調達する資材のみが対象になり、調達済みの資材の価格転嫁を図るため、設計変更を要望

■ 工期延長・一時停止

- ・資材不足・納期末定に対応した柔軟な工期延長
- ・工期遅延時の適切な経費負担（延長分の補償）
- ・必要に応じた工事一時中止等の柔軟な対応

■ 代替資材対応

- ・代替資材使用時の設計変更手続の簡素化・迅速化
- ・代替品承認に関する統一的な運用・基準整備
- ・価格改定や資材変更に対する発注者の柔軟な対応

■ 支援・供給・物流対策

- ・資材高騰対策としての補助制度の拡充
- ・原材料供給の安定化に向けた国の対策強化
- ・物流・エネルギーコスト抑制による供給網の安定化
- ・従来の単品スライドでは対応が不十分なケースが増加しており、補助金等による事業継続支援が必要

■ 見積・契約条件への影響

- ・見積提示において有効期限の短縮や条件の見直しが必要
- ・単価スライドの適用前提での契約が求められる状況

■ 資金・経営への影響

- ・資材高騰により資金繰りの悪化・利益確保が困難
- ・民間工事では価格転嫁が進まず経営リスクが増大
- ・小規模事業者を中心に倒産リスクが顕在化
- ・受注計画の見通しが立たない状況

■ 工期・工程管理への影響

- ・資材遅延・供給停止により工期延長の常態化
- ・民間工事では違約金発生リスク
- ・工期の適切な延長・確保が必要
- ・建築確認等の行政手続の迅速化・特例措置